

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 精志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本郷 正己

四半期報告書提出予定日 平成21年5月11日

TEL 0562-96-1320

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	38,129	—	922	—	1,958	—	925	—
20年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	12.85	—
20年12月期第1四半期	—	—

(注)平成20年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績、対前年同四半期増減率及び平成21年12月期第1四半期の各項目の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	175,360	101,585	57.9	1,409.89
20年12月期	173,537	100,982	58.2	1,401.52

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 101,585百万円 20年12月期 100,982百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	—	—	20.00	20.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	80,000	—	2,200	—	2,400	—	800	—	11.10
通期	160,000	△6.0	4,800	△48.7	5,200	△27.2	2,200	△47.7	30.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	72,052,250株	20年12月期	72,052,250株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	50株	20年12月期	—株
-----------	--------------	-----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	72,052,238株	20年12月期第1四半期	—株
----------------------	--------------	-------------	--------------	----

(注)平成20年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月9日発表の通期業績予想に関する変更はございません。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、前連結会計年度に端を発した世界的な金融危機の影響に伴い、わが国の経済も輸出や生産が大幅に減少したことから、企業収益が大幅に減少しました。また、雇用環境も依然として低水準であり個人消費も弱まるなど、大変厳しい環境でした。

主要販売先の外食産業におきましては、景気の悪化に伴って消費者の節約志向が高まっており、そのため外食業界に値下げの波が広がるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、主力製品の拡販や新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを行い市場に投入すると共に、生産性の向上、経費削減及びコストダウン活動等の取組みを推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高381億29百万円、営業利益9億22百万円、経常利益19億58百万円となりました。また、四半期純利益は、9億25百万円となりました。なお、為替の変動に伴い発生した、当第1四半期連結会計期間における為替差益は、8億15百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内におきましては、引続き厳しい市場環境のなかで、新製品を市場に投入したものの製氷機をはじめとする製品の販売数量が減少したことなどにより、売上高は306億25百万円、営業利益は26億87百万円となりました。

②北中米

北中米におきましては、金融危機の拡大を受け景気後退が深刻化・長期化しており、販売は総じて低調に推移したことなどにより、売上高は59億39百万円、営業利益は4億32百万円となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましても、景気後退の長期化により、売上高は25億72百万円、営業損失は2億62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加し、1,753億60百万円となりました。

流動資産は、965億45百万円となりました。流動資産増加(6億61百万円)の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、788億14百万円となりました。固定資産増加(11億61百万円)の主な要因は、IT投資によるソフトウェアなどの無形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億19百万円増加し737億74百万円となりました。

流動負債は、534億59百万円となりました。流動負債増加(5億23百万円)の主な要因は、その他のうち未払金が減少しましたが、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、1,015億85百万円となりました。純資産増加(6億3百万円)の主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が減少しましたが、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気悪化局面の中、当社グループを取巻く市場環境も大変厳しく、当連結会計年度においても、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

しかしながら当社グループでは、今後も主力製品を中心とした拡販と共に経費削減及びコストダウンの徹底を継続し、収益の拡大に努めてまいります。

従いまして、平成21年2月9日に公表いたしました平成21年12月期の業績予想に関する変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

④ 「連結財務諸表等作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,797	60,564
受取手形及び売掛金	18,029	15,935
商品及び製品	7,089	6,893
仕掛品	1,977	1,834
原材料及び貯蔵品	5,085	4,682
その他	6,701	6,110
貸倒引当金	△135	△136
流動資産合計	96,545	95,884
固定資産		
有形固定資産	※1 40,172	※1 39,789
無形固定資産		
のれん	14,235	13,881
その他	6,520	6,143
無形固定資産合計	20,755	20,025
投資その他の資産	※3 17,886	※3 17,837
固定資産合計	78,814	77,652
資産合計	175,360	173,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,154	10,279
未払法人税等	1,912	984
賞与引当金	4,162	2,053
その他の引当金	2,005	2,345
その他	34,224	37,273
流動負債合計	53,459	52,936
固定負債		
退職給付引当金	15,704	15,478
その他の引当金	654	403
その他	3,955	3,736
固定負債合計	20,314	19,618
負債合計	73,774	72,554

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	83,692	84,208
自己株式	△0	—
株主資本合計	105,760	106,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△143	△151
為替換算調整勘定	△4,031	△5,142
評価・換算差額等合計	△4,174	△5,293
純資産合計	101,585	100,982
負債純資産合計	175,360	173,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	38,129
売上原価	24,816
売上総利益	13,312
販売費及び一般管理費	※ 12,389
営業利益	922
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	0
為替差益	815
その他	179
営業外収益合計	1,067
営業外費用	
支払利息	5
その他	26
営業外費用合計	32
経常利益	1,958
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	40
その他	25
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	1,892
法人税、住民税及び事業税	1,965
法人税等調整額	△998
法人税等合計	966
四半期純利益	925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,892
減価償却費	929
のれん償却額	354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	225
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,101
売上債権の増減額(△は増加)	△1,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281
仕入債務の増減額(△は減少)	831
未払金の増減額(△は減少)	△1,580
未払費用の増減額(△は減少)	△207
その他	△1,070
小計	1,346
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,319
定期預金の払戻による収入	3,525
有形固定資産の取得による支出	△893
無形固定資産の取得による支出	△560
投資有価証券の取得による支出	△1,019
信託受益権の純増減額(△は増加)	227
その他	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,441
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,543
現金及び現金同等物の期首残高	37,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 33,965

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,055	5,635	2,438	38,129	—	38,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	304	133	1,007	△1,007	—
計	30,625	5,939	2,572	39,136	△1,007	38,129
営業利益(△営業損失)	2,687	432	△262	2,856	△1,934	922

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業利益が、日本で75百万円減少しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,627	2,527	8,155
II 連結売上高(百万円)	—	—	38,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	6.6	21.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

当社は、平成21年3月期より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、「参考資料」については、記載しておりません。